		区分	一般会計		
事業名	大東市民まつり補助事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等)	市民生活部		_	一般管理費	
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	書頁	77	

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		3,000		その	他団体補助	金		4,000
	国補助								
事	府補助				_				
事業費	市債								
費	その他		1,000						
	合計		4,000						
	従事 職員見込	正職員	0.6 人	再任用 職員	入	任期付 職員	0.3 人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	各種団体から選出された市民を構成員とした実 行委員会形式による市民まつりの開催を補助す る	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	市民まつりを開催(9月)	市民まつりを開催(9月)

	内容	指標 区分	目標年次	目標	
	指標	市民まつりへの参加人数	活動	R3	30,000 人
1示	参加者アンケートの満足度	成果	R8	70%以上	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	郷土意識の向上と地域のつながり強化	市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを実施する

		区分		一般会計	
事業名	コミュニティ助成事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属 (部等)	市民生活部	Ш	_	一般管理費	
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	拿書頁	77	

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源				その	他団体補助	金		2,500
	国補助								
事	府補助								
事業費	市債								
費	その他		2,500						
	合計		2,500						
	従事	正職員	0.1 人	再任用	人	任期付	,	会計年度	J
	職員見込	止 椒只	0.1)	職員		職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報 事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ オ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う	集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	・全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を 実施、事業ごとに 1 団体を決定し、申請する(前 年度の 10 月) ・大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度 の 4 月)	・採択通知後、事業実施。事業完了後に実績報告提出(4月) ・来年度用の全地区照会。各事業 1 団体を大阪府に申請(10月中旬)

	内容	指標 区分	目標年次	目標
指標	事業実施団体数	成果	R3	1 件
	応募団体数	成果	R8	7件以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・地域コミュニティ活動の充実・強化 ・地域社会の健全な発展と住民福祉の向上	備品等の整備

		区分		一般会計
事業名	地域活動補助事業	款	総務費	
		項	総務管理費	
所属 (部等)	市民生活部		_	一般管理費
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	拿書頁	77

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		1,200		その他団体補助金					
	国補助									
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他									
	合計		1,200							
	従事	正職員	0.1 人	再任用	,	任期付		会計年度	人	
	職員見込	工 収 貝	0.1 人	職員		職員		任用職員		

		全体の事業計画	今年度の事業計画		
		・本市の伝統文化である「だんじり」の保存 ・地域住民の連帯感を深める	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化 を図る		
内		全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
	容	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する(10 月中旬)		

指標		内容	指標 区分	目標 年次	目標
	指煙	補助対象団体数	成果	R3	3 団体
	1010	継続補助団体数	成果	R8	3 団体

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	伝統文化の継承や地域の活性化を図る	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、地域の文化の継承を支援する

		区分		一般会計	
事業名	市民協働推進事業	款	総務費		
		項	糸	総務管理費	
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	算書頁 77		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)			
	一般財源		1,476				事務業務委託料 2 使用料及び賃借料					
	国補助					1史片	科及ひ貝信	「不 子		21		
事	府補助		945									
事業費	市債											
費	その他											
	合計		2,421									
	従事	正職員	1 1	再任用		Į.	任期付	0.3 人	会計年度	人		
	職員見込	止 娰貝		職員		人	職員	0.5 人	任用職員			

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動の 推進。市民と行政との協働を推進し、市民協働 のまちづくりを目指す	市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行う			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
内容	·提案公募型委託事業を実施 ·NPO 法人の新規設立認証、各種手続き	提案公募型委託事業公募(令和3年1月中旬 ~2月初旬)、公開プレゼンテーション(令和3年 2月中旬)、選定審査委員会(令和3年2月下 旬)、委託契約締結(令和3年3月中) 成果報告会(令和4年3月下旬)			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	提案公募型委託事業応募団体数	活動	R3	20 団体
175	提案公募型委託事業新規採択団体数	成果	R8	50%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・市民の主体的な公益活動を促す ・市民と行政との協働を推進	地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な 対応が図られ、地域の活性化につながる

		区分		一般会計
事業名	大東シニア総合大学事業	款		総務費
		項	総務管理費	
所属(部等)	市民生活部	目	_	一般管理費
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	予算書頁 77	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		6,754			事務	6,809			
	国補助									
事	府補助									
事業費	市債	市債								
費	その他		55							
	合計		6,809							
	従事	正職員	0.3 人	再任用		۲	任期付	,	会計年度	,
	職員見込	上 収 貝	0.5 人	職員		人	職員	人	任用職員	\

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を 運営する	受講生を募集し、各学部に授業を実施する		
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
容	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う	委託業者の選定(令和3年2月) 受講生募集(令和3年4月) 入学式(令和3年5月) 受講期間(令和3年6月~令和4年1月) 卒業式(令和4年2月)		

指標		内容	指標 区分	目標 年次	目標
	指煙	受講生の累積人数	成果	R3	330 人
	121	受講生卒業率	成果	R8	90%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・生きがいや仲間づくりの推進 ・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを 広げる役割を担う人材を育成する	・入学式や卒業式を一体化する ・授業カリュキラムに育成の観点を取り入れる

		区分		一般会計	
事業名	消費生活支援事業	款	民生費		
		項	民生管理費		
所属(部等)	(部等) 市民生活部		民生総務費		
(室・課・グループ)	市民政策課	予算	拿書頁	105	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		8,767	,			-年度任用聙	我員報酬		7,085
	 国補助					」期末 日報償	手当			1,500 6
							·业]弁償			148
事業費	府補助		1,423			費用弁償(会計年度通勤手当) - 消耗品費				565
	士/生									298
業	市債						運搬費(費)			106
賀	その他		31				S業務委託料			440 33
							料及び賃借 器具購入費		33	
	合計		10,221				7月 7月 7月 7月 7月 7月 7月 7月			9
	1				Γ					
	従事	工聯昌	2 人	再任用		ı	任期付	0.3 人	会計年度	3 人
	職員見込	正職員	2 人	職員		人	職員	0.5 入	任用職員	3 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、		
	を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の	相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連		
	実現を目的とする	携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る		
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
台	・相談窓口の機能強化・啓発講座、出前講座の実施・警察、防犯委員等地域との連携	・振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの 実施 ・消費生活に関する講演会・啓発講座の実施		

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	啓発講座、出前講座等の実施	活動	R3	3 回
1赤	消費者相談件数	成果	R4	1,000 件

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	大阪府消費者行政推進事業補助金を活 用し、消費生活センターの強化を図る	啓発講座、出前講座を実施し、市民の消費者力 の向上を図り、消費者被害も未然に防止する

		区分		一般会計
事業名	環境基本計画推進事業		衛生費	
			保健衛生費	
所属 (部等)	市民生活部	Ш	公害対策費	
(室・課・グループ)	環境課	予算	予算書頁 143	

		予算	額(千円)					予算内訳(-	千円)	
	一般財源 1,472						品費			100
重	国補助						製本費 業務委託料	4		758 496
	府補助					使用料及び賃借料個人補助金				18
事業費	市債									100
費	その他									
	合計		1,472							
	従事	丁啦品	1.2 人	再任用		ı	任期付	1	会計年度	1
	職員見込	正職員	1.2 入	職員		^	職員	^	任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
内容	平成 28 年度~令和 7 年度を計画期間とする 第 2 期大東市環境基本計画を推進する	・基本計画の推進 ・大東シニア総合大学環境学部第 13 期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	重点プロジェクトの推進(H28~R2) 中間見直し後の計画の推進(R3~R7)	大東シニア総合大学環境学部第 13 期生の運営 (予算は自治推進室) ・環境白書「だいとうの環境」の作成 ・副読本「大東のかんきょう」の作成 ・小学校における環境教育の実施

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	出前講座・環境教室の開催	活動	R3	年6回以上
標	出前講座・環境教室参加者アンケートに おける環境問題に対する意識変化が 向上した人の割合	成果	R3	50%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民、事業者、行政の連携により、「快適で 潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、 伝える」地域づくり	・地域における環境リーダーの育成・幼少の頃からの環境教育の実施

		区分	区分 一般会計		
事業名	地球温暖化防止対策事業		衛生費		
		項	保健衛生費		
所属 (部等)	市民生活部		公害対策費		
(室・課・グループ)	環境課	予算	拿書頁	145	

		予算	予算額(千円)				予算内訳(千円)				
	一般財源		1,139				品費			30	
	国補助						占修繕料 S業務委託料	4		66 698	
事	府補助					使用	料及び賃借			9	
事業費	市債] 個人	、補助金		600		
費	その他		264								
	合計		1,403								
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガス	・第 4 期地球温暖化対策実行計画の推進		
	を削減する。持続可能な社会の構築をめざし自	・エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施		
	然エネルギーの利用促進に取り組む	・省エネ機器(エネファーム)の市民への普及・啓発		
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
容	平成 30 年度に策定した「大東市第 4 期大東市 地球温暖化実行計画を推進する	6月にエコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知する。秋以降に個人向けエネファーム補助金を実施する。2月に当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成する		

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	「省エネ取組計画書」に掲げる 目標を達成した部署の割合		R3	90%以上
	庁内の温室効果ガス排出量削減率 (H25 年度(2013 年度)比)	成果	R12	40%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	低炭素社会の実現に向けた基盤づくり	市民・職員の省エネに対する意識の向上

		区分		一般会計
事業名	減量化·資源化推進事業	款 衛生費		衛生費
		項	清掃費	
所属(部等)	市民生活部	Ш	塵芥処理費	
(室・課・グループ)	環境課	予算	拿書頁	147

		予算	額(千円)				予算内訳(-	千円)	
	一般財源		12,595			報償金 印刷製本費			8,184
	国補助					」聚本質 S業務委託料	ļ		21 4,190
事	府補助					補助金			200
事業費	市債								
費	その他								
	合計		12,595						
	従事 職員見込	正職員	0.3 人	再任用 職員	1人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	分別収集による資源化の推進や集団回収活動	再生資源集団回収奨励金交付事業
	を支援する。また、公共施設から排出される樹	拠点収集事業 ・生ごみ処理機等設置補助事業
	木などの資源化を図る	樹木資源化事業·庁内分別収集
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推	7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付
	進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の	随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集
	実践に向けて誘導することにより、令和 12 年度	随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付
	のごみ排出量に対して 25%の資源化率を目標	随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化
	とする	随時:市の施設から排出される資源物を分別収集

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	資源ごみ収集拠点の増加	活動	R3	1 か所以上
標 	資源化率(R元年度(2019年度)比)	成果	R12	9%増加

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進	家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別 収集の拡充などを行い、事業系ごみについて は、指導や啓発を行う

		区分		一般会計		
事業名	環境美化推進事業	款	衛生費			
		項	清掃費			
所属 (部等)	市民生活部		目環境保全費			
(室・課・グループ)	環境課	予算	拿書頁	147		

		予算	額(千円)				千円)			
	一般財源		23,492				会計年度任用職員報酬 期末手当			10,962
	国補助					費用	弁償			2,309 576 1,748
<u></u>	府補助					印刷	消耗品費 印刷製本費			101
事業費	市債					光熱水費 手数料(費用) 事務業務委託料				53 678
費	その他									5,819
	合計		23,492			(使用	料及び賃借料	1		1,246
	従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	6人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動を	・各自治区等による地域美化一斉清掃や、環境
	行い、美しいまちづくりを進めることで、「大東市マ	啓発イベントを実施する
	ナー条例」の円滑な運用を図る	・「大東市マナー条例」の市民啓発を実施する
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	・地域美化一斉清掃及び「だいとうクリーンウォーク&環境フェア 2021」の実施・マナー推進員による「マナー条例」の啓発活動を実施	・4 月から 6 月に各自治区等が中心となって、地域 美化一斉清掃を実施する ・「環境月間」となる 6 月に「だいとうクリーンウォーク &環境フェア 2021」を実施するとともに、市内の各 企業も主要幹線道路等の清掃活動に参加する ・「マナー条例」の啓発活動を実施する

	内容	指標 区分	目標年次	目標
指標	各自治区等に清掃用具を提供し 地域美化清掃を実施	活動	R3	年 1 回以上
175	地域美化清掃参加企業等の 定着及び増加(R2 年度比)	成果	R3	1割増加

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり ・「マナー条例」の市民への浸透	・実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上 ・「マナー条例」の継続的な啓発活動

		区分		一般会計	
事業名	水質改善事業	款	衛生費		
		項	清掃費		
所属 (部等)	市民生活部		環境保全費		
(室・課・グループ)	環境課	予算	拿書頁	149	

		予算	額(千円)	頚(千円)				予算内訳(千円)					
	一般財源		3,616				品費			567			
	国補助					↑燃料費 ↓物品修繕料					29 241		
車	府補助					手数	手数料(費用)				91 64		
事業費	市債					その他保険料 事務業務委託料							
費	その他						サ防果防安計科使用料及び賃借料				1,742 382		
	合計		3,616			その	その他負担金				500		
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用職員		人	任期付 職員	,	人	会計年度 任用職員	人		

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
内	・河川の浮遊ごみ対策に取り組む ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域 4 市で広域的に実施	河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催		
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
	恩智川流域美化協定の取組み効果検証(R3)	・河川清掃用船舶(市所有)による河川清掃の実施 (年8回) ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催(10月)		

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	河川清掃用船舶(市所有)による 恩智川の浮遊ごみの回収	活動	R3	年8回
標 	市内河川、水路の COD 改善値	成果	R10	5mg/L

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	水環境の改善	河川の水質改善及び河川美化の啓発

		区分		一般会計	
事業名	人権啓発推進事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属 (部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	
(室・課・グループ)	人権室	予算	拿書頁	77	

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)						
	一般財源		1,922			報償 賞賜	金		40 15		
	国補助					費用	費用弁償 普通旅費			38 17	
事	府補助		173			消耗	消耗品費 印刷製本費			63 638	
事業費	市債						料 業務委託料			62 438	
費	その他		138			使用	使用料及び賃借料 庁用器具購入費			194	
	合計		2,233			その作	「一円奋兵辆人賃 その他負担金			213 515	
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.1 人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	人権パネル展、人権コンサート、地域集会、人権 啓発冊子の作成	人権パネル展、人権コンサート、地域集会、人 権啓発冊子の作成		
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
容	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発 活動を実施	・人権パネル展:5月 ・人権コンサート:R4年2月 ・地域集会:7月~R4年3月 ・人権啓発冊子の作成:R4年3月		

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指 標	啓発事業に係る動画の作成	活動	R3	3 件
175	事業参加者へのアンケートにおける 満足した回答の割合	成果	R3	80%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	事業を通じて、市民が人権問題を捉える機会を 創出し、人権意識の高揚に繋げる

		区分		一般会計	
事業名	憲法·人権週間記念事業(人権啓発)	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属 (部等)	市民生活部	目	_	一般管理費	
(室・課・グループ)	人権室	予算	拿書頁	79	

		予算	額(千円)					予算内訳(-	千円)	
	一般財源		2,039			報償				60
	国補助					消耗品費 印刷製本費 手数料				181 240
車	府補助		812							318
事業費	市債					事務業務委託料 使用料及び賃借料				1,875 452
費	その他		275			IX./I.		117		102
	合計		3,126							
	従事	正職員	0.5 人	再任用		人	任期付	人	会計年度	0.1 人
	職員見込		0.0 / \	職員			職員		任用職員	0.170

		全体の事業計画	今年度の事業計画
	内	憲法週間記念のつどい	憲法週間記念のつどい
		人権週間記念のつどい	人権週間記念のつどい
		人権週間街頭啓発	人権週間街頭啓発
		全体のスケジュール	全体のスケジュール
	容	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週 間及び人権週間に事業を実施	憲法週間記念のつどい:5月 人権週間街頭啓発:11月下旬 人権週間記念のつどい:12月上旬

	内容	指標 区分	目標年次	目標
指標	週間記念事業に係る動画の作成	活動	R3	3 件
'IXK	事業参加者へのアンケートにおける 満足した回答の割合	成果	R3	80%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	事業を通じて、市民が人権問題を捉える機会を 創出し、人権意識の高揚に繋げる

		区分		一般会計	
事業名	非核平和事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部等)	市民生活部	Ш	_	一般管理費	
(室・課・グループ)	人権室	予算	拿書頁	79	

		予算	額(千円)				予算内]訳(千円)	
	一般財源		539		報償					10
事業費	国補助					植旅費 品費				40 112
	府補助				印刷	印刷製本費				20
	市債	市債			使用料及び賃借料 その他負担金				297 60	
費	その他					ての他兵担並				00
	合計		539							
	従事 職員見込	正職員	0.4 人	再任用 職員	人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	0.1 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平 和を考えるつどい	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平 和を考えるつどい
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	非核平和に関する事業の実施	・平和バスツアー :8月 ・ヒロシマ記者事業:8月5日~6日 ・親と子で平和を考えるつどい:8月

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指 標	平和事業の広報設置及び ウェブサイトへの掲載	活動	R3	100 か所
1XX	事業参加者へのアンケーNこおける 満足した回答の割合	成果	R3	80%以上
			•	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	非核平和の意識の普及・啓発	非核平和都市宣言を行っている自治体として、 平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和 な社会の重要性を認識できる施策を実施する

		区分		一般会計	
事業名	人権啓発講座学習事業	款	総務費		
		項	総務管理費		
所属 (部等)	市民生活部	Ш	一般管理費		
(室・課・グループ)	人権室	予算	拿書頁	79	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)		
	一般財源		709	709			│ 報償金 │ 使用料及び賃借料				
	国補助					関用科及の負債科					
事	府補助										
事業費	市債										
費	その他										
	合計		709							_	
	従事	正職員	0.4 人	再任用		Į.	任期付	,	会計年度	0.1 人	
	職員見込	止 娰貝	0.4 /\	職員		人	職員	A	任用職員	0.1 人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指 導者養成(ステップ・アップ)講座	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指 導者養成(ステップ・アップ)講座			
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題 に関する講座、フィールドワーク等を開催	管外フィールドワーク:6月、11月 市民講座:10月~11月 人権啓発指導者養成(ステップ・アップ)講座: R3年2月			

	内容	指標	目標	目標	
	內台	区分	年次	口信	
指標	講座の開催	活動	R3	8 回	
	講座等参加者へのアンケートにおける 満足した回答の割合		R3	80%以上	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民啓発、人権意識の高揚	市民が人権問題について考える機会を創出し、 人権啓発の推進を図る

		区分	一般会計	
事業名	男女共同参画推進事業		総務費	
		項	糸	総務管理費
所属 (部等)	所属(部等) 市民生活部			一般管理費
(室・課・グループ) 人権室		予算	拿書頁	79

		予算	額(千円)				予算内	り訳(千円)	
	一般財源		2,172		報償				343	
	国補助				│ │ │ │ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					50 94
事	府補助				通信	運搬費			96	
事業費	市債				事務業務委託料 —— 使用料及び賃借料					1,745 78
費	その他		234			K/II/I/X0 XIII/I				70
	合計		2,406							
	従事	正職員	1.86 人	再任用	人	任期付		入	会計年度	
	職員見込	11-190 5-4	1.00)(職員		職員		/\	任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
内	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施	男女共同参画啓発推進事業、 男女共同参画に係る市民向け講座、 カラフルフェスタ、デートDV防止教室		
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
内容	男女共同参画及び女性活躍推進のための各種事業の実施	・男女共同参画啓発推進事業(年1回) ・男女共同参画推進講座(年2回) ・女性活躍推進のための人材育成に係る講座(年1回) ・カラフルフェスタの開催(11月) ・デートDV防止教室(年2校)		

		内容	指標 区分	目標年次	目標
指標。		啓発事業の実施	活動	R3	デートDV 防止教室(2 校) 講座動画配信(1 回)
	1XX	講座等参加者へのアンケートにおける 満足した回答の割合		R3	80%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	男女共同参画社会の実現をめざす	男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う

		区分	一般会計	
事業名	総合相談·支援事業	款	民生費	
			社会福祉費	
所属 (部等)	市民生活部	目	人権	文化センター費
(室・課・グループ)	人権室	予算	算書頁 115	

		予算	額(千円)				予算内訳(=	斤円)	
	一般財源		20,753		事務	事業委託料	ł		25,161
	国補助								
事	府補助		4,408						
事業費	市債								
費	その他								
	合計		25,161						
	従事 職員見込	正職員	0.05 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解 決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	平成30年度に実施したプロポーザル方式(3年	平成30年度に実施したプロポーザル方式(3年			
	契約)による選考の結果、決定した団体に対し、	契約)による選考の結果、決定した団体に対し、			
	引き続き以下の業務を委託する	引き続き以下の業務を委託する			
	·面談、電話、出張相談等対応	·面談、電話、出張相談等対応			
	・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ	・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ			
	等を実施	等を実施			

	内容	指標 区分	目標年次	目標
指標	相談件数におけるアウトリーチ等の割合	活動	R3	10%
標	相談件数の減少率(H30 年度比較)	成果	R3	20%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	住民の様々な課題・問題の解決	住民の自立支援及び福祉の向上を図るため

		区分		一般会計
事業名	社会福祉協議会関係助成事業		民生費	
		項	社会福祉費	
所属 (部等)	福祉・子ども部	Ш	社会	会福祉総務費
(室・課・グループ)	福祉政策課	予算	掌書頁	111

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)					
	一般財源	一般財源 40,843					業務委託料		2,208 47,994		
	国補助						負担金補助及び交付金				
事	府補助		9,359								
事業費	市債										
費	その他										
	合計		50,202								
	従事	正職員	0.01 人	再任用		\downarrow	任期付	<u> </u>		会計年度	人
	職員見込	上 视只	3.01 /	職員		/\	職員			任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画		
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う	同左		
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
容	・募金運動の実施	・共同募金(10月)、歳末助け合い運動(12月)		
	・献血の推進	·献血活動(通年)		
	・お茶のみ休憩所の運営	・小地域ネットワーク活動(通年)		
	・小地域ネットワーク活動	・お茶のみ休憩所の運営(通年)		
	・ボランティア事業 他	・ボランティアセンターの運営(通年)		

	内容	指標	目標	目標
	社会福祉協議会ボランティア登録者数	区分 成果	年次 R3	370 人
指標		190010	110	

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う	校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、 地域住民がボランティア活動に参加しやすい環 境づくりを行う

	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分		一般会計
事業名		款	民生費	
		項	礻	土会福祉費
所属 (部等)	福祉・子ども部		社会	会福祉総務費
(室・課・グループ)	福祉政策課		拿書頁	111

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源 23,291				事務	S業務委託料		47,264	
	国補助								
事	府補助		23,973						
事業費	市債								
費	その他								
	合計		47,264						
	従事	正職員	0.01 人	再任用	,	任期付	,	会計年度	,
	職員見込	止娰貝	0.01 人	職員	人	職員	^	任用職員	^

	全体の事業計画	今年度の事業計画	
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う	
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
内容	・地域福祉計画推進の情報提供・要援護者の個別支援・セーフティネットワーク体制づくり・市の各種会議への参画・広報誌の発行	・安心・いきいきネット相談支援センターの運営 (通年) ・コミュニティソーシャルワーカー協議会の開催 (月に1回)	

		内容	指標 区分	目標年次	目標
		コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	#次 R3	8 箇所
	指標	大東市地域福祉計画の 市民意識調査による コミュニティソーシャルワーカーの認知度	成果	R5	50%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	どのような人でも暮らしやすいまちを実現す る	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う

		区分		一般会計
事業名	生活困窮者自立支援事業		民生費	
		項	社会福祉費	
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会	会福祉総務費
(室・課・グループ)	福祉政策課	予算	拿書頁	111

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)				
	一般財源		12,017				年度任用職	機員報酬		1,887
事業費	国補助		38,387				│期末手当 │消耗品費			401 61
	府補助					通信	運搬費(費		15	
	市債				事務業務委託料 					43,360 7,020
費	その他		2,340							7,020
	合計		52,744							
	従事 職員見込	正職員	1人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	1人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化 を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援 や就労支援等を行う	従前の事業に加え、中高年のひきこもり支援事業を開始する			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	・自立相談支援事業の実施(通年)・住居確保給付金の支給(随時)	・自立相談支援事業の実施(通年)・住居確保給付金の支給(随時)			
	・大東市若者等自立サポート事業の実施(通年)	・大東市若者等自立サポート事業の実施(通年)			
	・大東市総合就労支援事業の実施(通年)	・大東市総合就労支援事業の実施(通年)			
	・家計改善支援事業の実施(通年)	・家計改善支援事業の実施(通年)			
	・中高年のひきこもり支援事業(令和3年度~)	・中高年のひきこもり支援事業者の選定(5 月頃)、実施(10 月頃)			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	自立支援計画(就労支援プラン)の 策定件数	活動	R3	96 件
17.5	就職率(初回相談から3か月以内)	成果	R3	60%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	市民の生活の安定を実現する	生活困窮者自立支援制度における各事業を通 じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構 築

		区分		一般会計		
事業名	障害者地域生活支援事業	款	民生費			
		項	社会福祉費			
所属(部等)	福祉・子ども部	Ш	社会	会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	予算	丰真	111		

		予算	額(千円)					予算区	勺訳(千円)	
	一般財源		99,610			会計	非常勤職員報酬 会計年度任用職員報酬				2,139 2,604
	国補助		102,749	THE LINE A			費用弁償				528 3,325 23
事	府補助		51,375	費用弁償(会計年度通勤手当) 消耗品費 印刷製本費			196 19 233				
事業費	市債					通信運搬費(費用) 手数料(費用)					576 1,902
Ą	その他					事務	その他保険料 事務業務委託料 使用料及び賃借料				30 205,742 779
	合計		253,734			個人	也負担金 補助金 者地域生活支拍	爰費·必須			2 400 35,236
	従事 職員見込	正職員	3人	再任用 職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
内	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを 受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現 を目指す	・相談支援や移動支援等の各事業を実施する ・障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障 害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現を図る
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する ・市において実施することが必須の事業に加え、任意 とされる事業も実施する	相談支援や移動支援等の各事業を実施する

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	移動支援事業 実利用者数	成果	R3	380 人
標	相談支援事業所数	成果	R5	15 事業所

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
ΊЩ	目	・障害者(児)の日常生活、社会生活に	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて
	的	おける自立促進	自立した生活を送れるように、柔軟な形態により
	口刀	・安心して暮らせる地域社会の実現	事業を効率的、効果的に実施する

		区分		一般会計
事業名	福祉事業所製品販売促進事業	款	民生費	
		項	礻	土会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部		目 社会福祉総務費	
(室・課・グループ)	障害福祉課	予算	拿書頁	113

		予算	額(千円)				予算内訳(=	千円)	
事業費	一般財源		588		事務	業務委託料	•		588
	国補助								
	府補助								
	市債								
費	その他								
	合計		588						
	従事	正職員	0.1 人	再任用	۲	任期付	Å	会計年度	,
	職員見込	正娰貝	0.1 人	職員	人	職員		任用職員	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
内容	障害者による授産製品の販売に関する事業を 委託する	本市の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る			
容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
	障害者による授産製品の販売に関する事業を 委託する	本市の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行い、事業の充実を図る			

	内容		目標	目標
	内台	区分	年次	口1示
指標	取扱製品数	成果	R5	18 商品
標	ホームページ年間閲覧回数	成果	R5	50,000 回

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	障害者の自立及び社会参加の促進を図る	障害者が作った自主製品をより多くの方に知ってもらい、販売促進を図ることにより、工賃向上に 資する

		区分		一般会計	
事業名	障害者自立支援給付事業		民生費		
		項	礻	土会福祉費	
所属 (部等)	福祉・子ども部	Ш	社会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	予算書頁		113	

		予算	額(千円)				予算内	訳(-	千円)	
	一般財源		717,770			品費			82	
	国補助		1,429,183			手数料(費用) 事務業務委託料 障害福祉サービス給付費				3,011 80
事	府補助		714,591		障害					2,707,005
事業費	市債				自立支援医療費 —— 補装具費					118,368 32,998
費	その他				IIII 4X	(六貝			02,000	
	合計		2,861,544							
	従事 職員見込	正職員	8人	再任用 職員	人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	0.5 人

障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した 生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づ き、必要な障害福祉サービスに係る給付その他 の支援を行う

全体の事業計画

障害者総合支援法に基づき、必要とする各種 障害福祉サービスを提供する

今年度の事業計画

内容

全体のスケジュール

今年度のスケジュール

- ・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支 援給付事業を実施する
- ・国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく

障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行う

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	実支給決定者数	成果	R3	1,120 人
	共同生活援助利用者数	成果	R3	150 人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	障害者(児)の自立生活を促進し、安心して 暮らせる地域社会の実現を図る	障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる

		区分		一般会計		
事業名	障害者虐待防止事業		民生費			
		項	礻	社会福祉費		
所属 (部等)	福祉・子ども部		社会	会福祉総務費		
(室・課・グループ)	障害福祉課	予算書頁		111		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		216			報償				30
	国補助		430			費用弁償 消耗品費 事務業務委託料				4 55
	府補助		215							500
	市債					一時	保護費			272
費	その他									
	合計		861							
	従事	正職員	0.8 人	再任用		人	任期付	人	会計年度	人
	職員見込			職員			職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する	障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り 組む
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
	・障害者虐待防止に関する意識啓発	代表者会議開催(年1回)
	・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての	実務者会議開催(年3回)
	迅速な対応	虐待通報時におけるコア会議開催や対応(随
	・関係者会議の推進	時)
	・関係機関との連携強化	啓発リーフレットの配布

	内容		目標	目標
			年次	디까
指標	障害者虐待防止センターの設置	活動	R3	1 か所
標	障害者虐待防止センターにおける 深夜・休日の相談・通報対応件数	成果	R3	30 件

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	障害者虐待の防止のため、障害者が身近 な地域で安心して暮らせる地域社会の実現	24 時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発	
			見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行	
1,000			う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然	
		を自信り	防止を図る	

		区分		一般会計
事業名	手話施策推進事業		民生費	
			社会福祉費	
所属 (部等)	福祉・子ども部	Ш	社会	会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	予算	拿書頁	113

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)		
	一般財源		181		報償金			40 86		
	国補助		110		通信運搬費(費用) 事務業務委託料 2					
事	府補助		55							
事業費	市債									
費	その他									
	合計		346							
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員	人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	0.5 人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	手話に関する各施策を実施することで、すべて の市民が安心して暮らし、つながりを深めること のできる地域社会を目指す	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関 する施策を実施する			
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
内容	H27.11 大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29.3 大東市手話施策推進方針策定 H29.4~ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に 関する施策を実施する	・聴覚障害のある人のコミュニケーション支援の一つとして設置した端末によりテレビ電話手話サービスを実施する ・手話ステップアップ講座を開催し、従来の手話講習会と併せて体系的に人材を育成する ・市内の企業・事業所等の従事者を対象にろう者や手話についての理解を深めるための啓発事業を行う			

	内容		目標年次	目標
指標	手話ステップアップ講座の開催		R3	1 講座(計 10 回)
一 	大東市手話通訳者登録者数	成果	R5	20 人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場 面において啓発や研修を行う

		区分		一般会計
事業名	広域的保育所等利用事業	款		民生費
		項	児童福祉費	
所属(部等)	福祉・子ども部	Ш	児重	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	予算	拿書頁	125

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		3,636		事務	業務委託料	+		7,342
	国補助		3,670		_				
事	府補助	甫助			_				
事業費	市債								
費	その他		36						
	合計		7,342						
	従事 職員見込	正職員	人	再任用職員	人	任期付 職員	0.2 人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施 設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均 衡を図る	バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を 進め、利用の拡大を目指す
内 容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	バス送迎の実施	・利用申込の受付(随時)・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時)

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	送迎バスの利用者数	成果	R3	15 人
175	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0人
•				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少をめざす

		区分		一般会計
事業名	地域型保育推進事業	款	民生費	
		項	児童福祉費	
所属(部等)	福祉・子ども部	Ш	児重	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	予算	拿書頁	125

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		221		事務	業務委託料	+		441
	国補助		220						
車	府補助								
事業費	市債								
費	その他								
	合計		441						
	従事	正職員	0.2 人	再任用	Y	任期付	,	会計年度	人
	職員見込	工帜 只	0.2 /	職員	人	職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	保育の新たな担い手として創設された、子育て 支援員になるために必要な研修費用を補助す ることで、保育士不足の解消に取り組む	·受講者の募集 ·補助事業の実施
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	子育て支援員研修費用の補助	·受講者募集 9月 ·実績報告 令和3年3月 ·補助金精算 令和3年4月

		内容	指標 区分	目標 年次	目標
	指 標	受講者数	活動	R3	10 人
	IXX	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て支援員を増やすことにより、保育士 の補強につなげる	受講者の拡大を進める

		区分	区分 一般会計		
事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業		民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部	Ш	児童	 	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ)	予算	拿書頁 125		

			予算内訳(千円)						
	一般財源		4,667		その	他団体補助	金		14,000
	国補助		9,333						
事	府補助				_				
事業費	市債				_				
費	その他								
	合計		14,000						
	従事	正職員	0.5 人	再任用	٢	任期付		会計年度	J
	職員見込	止 娰貝	0.5 人	職員	人	職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	自園で雇用する保育士の宿舎借り上げを行う法 人に対し、費用の一部を補助することで、保育士 の雇用定着を図る	国の保育対策総合支援事業費補助金の活用 により、希望する園に対する補助事業を実施する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	補助事業の実施	·4月 利用申込受付(第一次募集) ·10月 利用申込受付(第二次募集)

		内容	指標 区分	目標 年次	目標
	指標	補助事業の利用者数	成果	R3	30 人
	IX.	保育所待機児童数(年度当初)	成果	R3	0 人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す

		区分	区分 一般会計		
事業名	子ども食堂支援事業		民生費		
		項	児童福祉費		
所属(部等)	福祉・子ども部		児重	童福祉総務費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども政策グループ) 予算			125	

		予算	額(千円)					予算内訳(-	千円)	
	一般財源					その	他団体補助	金		3,900
	国補助									
事	府補助		3,900							
事業費	市債									
費	その他									
	合計		3,900							
	従事	正職員	0.2 人	再任用		۲	任期付	,	会計年度	, l
	職員見込	工 収 貝	0.2 人	職員		^	職員	^	任用職員	人

		全体の事業計画	今年度の事業計画		
		民間の子ども食堂の運営を支援することにより、 放課後の子どもの居場所づくりの取り組みを進め る	·事業者の募集 ·補助事業の実施		
	内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
	容	補助事業の実施	 ・第1回事業者募集 7月(概算払い) ・第2回事業者募集 12月(概算払い) ・実績報告 令和3年4月 ・補助金精算 令和3年5月 		

	内容	指標 区分	目標年次	目標
指標	事業者数	成果	R3	7 団体
175				

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすい まちを実現する	利用者及び事業者の拡大を進める

		区分		一般会計	
事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	款	民生費		
		項	児童福祉費		
所属 (部等)	福祉・子ども部	Ш	目 児童福祉総務費		
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	予算	拿書頁 125		

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		1,148		事務	業務委託料	ł		9,143
	国補助	国補助 6,857							
事	府補助								
事業費	市債	市債							
費	その他		1,138						
	合計		9,143						
	従事	正職員	0.1 人	再任用	٢	任期付	,	会計年度	J
	職員見込	止 椒貝	0.1 人	職員	人	職員		任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	ひとり親家庭等の保護者に就労支援を行う	ひとり親家庭からの様々な相談の中で、就労相談を実施し就労を支援する			
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	総合就労支援事業と一体的にひとり親家庭等 就労支援事業を実施	4月~3月:窓口等で就労相談、就労支援 8月~:児童扶養手当現況届受付時の利用促 進			

指標:	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	月平均の就労相談受付件数	活動	R3	50 件
	就職率	成果	R3	60%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	ひとり親家庭等が自立できる環境づくりを支援する	ひとり親家庭等の保護者の就労促進

		- /\		#π. Λ = I	
		区分		一般会計	
事業名	こんにちは赤ちゃん事業	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属 (部等)	福祉・子ども部	目		予防費	
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	予算	· 算書頁 141		

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		1,301				十年度任用職	战員報酬		2,790
	国補助	国補助 1,297 期末手当 費用弁償(会計年度通勤手当)						514 135		
事	府補助 1,297						消耗品費			
事業費	市債									
費	その他									
	合計		3,895							
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用 職員		1人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	2 人

		全体の事業計画	今年度の事業計画			
		子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める	・新生児訪問後の 1~3 か月の時期に訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、 支援方針を検討			
	内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
	容	全ての乳児を対象に家庭訪問実施	令和3年1月~令和3年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問			

指標	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	子どもが生まれた家庭数の把握	活動	R3	100%
	全戸訪問できた件数	成果	R3	100%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	児童虐待の早期発見、未然防止	・市内すべての乳児の安全確認 ・養育者の育児不安等の解消、孤立化の防止

		区分		一般会計	
事業名	重度障害者住宅改造事業	款	民生費		
		項	礻	社会福祉費	
所属(部等)	保健医療部	目	療育訓練費		
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	予算	拿書頁	115	

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)	
	一般財源		3,200		施設	整備補助金	Ž		6,400
	国補助								
事	府補助		3,200						
事業費	市債								
費	その他								
	合計		6,400						
	従事	正職員	0.1 人	再任用	Į.	任期付		会計年度	
	職員見込	止啾貝	0.1 入	職員		職員	^	任用職員	

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する	年度を 4 期に分けて検討会で助成対象者を決 定する			
山内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
内容	重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・ 建築士等からアドバイスを実施し、改造費の助 成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図 る	1 年を 4 期に分け実施 1 期目(4 月) 2 期目(6 月) 3 期目(9 月) 4 期目(12 月)			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
 指	重度障害者住宅改造助成件数	成果	R3	8 件
指標	2 年経過後の在宅率	成果	R5	100%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいく	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める

		区分		一般会計
事業名	地域密着型サービス整備事業	款	民生費	
		項	老人福祉費	
所属(部等)	保健医療部		老人	人福祉総務費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	予算	書頁	117

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源					施設	整備補助金	<u> </u>		58,971
	国補助	58,971								
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他									
	合計		58,971							
	従事	正職員	0.5 人	再任用		Į.	任期付	,	会計年度	
	職員見込	止娰貝	0.5 人	職員		人	職員	△	任用職員	

		全体の事業計画	今年度の事業計画			
		第8期大東市総合介護計画に基づき施設等の 整備を行う	看護小規模多機能型居宅介護等を整備する			
F	勺	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
7	内容	第 8 期大東市総合介護計画に沿って、公募、 選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象 事業については補助金の交付を行う	年度の上半期に公募を実施し、看護小規模多機能型居宅介護等を行う事業所を整備する			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	公募の実施	活動	R3	1 回
標	看護小規模多機能型居宅介護 事業所の利用者数	成果	R5	780 人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域密着型サービスの充実	地域における介護施設等の整備事業を推進する

		区分		一般会計
事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	款	民生費	
		項	老人福祉費	
所属(部等)	保健医療部	Ш	老	人福祉総務費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	予算	拿書頁	117

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		14,150				他負担金	<u> </u>		130
	国補助					その	他団体補助	並		16,000
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他		1,980							
	合計		16,130							
	従事 職員見込	正職員	0.1 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

		全体の事業計画	今年度の事業計画		
		高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を 図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促 進、自立と生きがいに寄与する	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の 開発促進、技能講座等の充実を支援する		
人	5	全体のスケジュール	今年度のスケジュール		
	1Vn	高齢者の就業機会の確保のため、公益社団法 人大東市シルバー人材センターが実施する事 業に対して運営補助金の交付や賛助会費の支 払いを行う	総会及び理事会への出席 ・運営補助金の交付、賛助会費の支払い ・その他シルバー人材センターに関すること		

		内容	指標 区分	目標年次	目標
	指標	運営補助金の交付		R3	100%
	悰	会員登録者数に対する 就業実人数の割合	成果	R3	90%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向 上につなげる

		区分	介護	保険特別会計
事業名	総合介護計画推進事業	款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部等)	保健医療部	Ш	_	-般管理費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)		拿書頁	83

		予算	額(千円)				予算内訳(千円)		
	一般財源		184		非常勤職員報酬					
	国補助				使用料及び賃借料					
事	府補助									
事業費	市債									
費	その他									
	合計		184							
	従事	正職員	0.5 人	再任用	人	任期付	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	会計年度	人	
	職員見込	止椒只	0.0 /	職員		職員	人	任用職員		

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	大東市総合介護計画の進捗管理等	大東市総合介護計画の進捗管理等を行う				
内容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
容	大東市総合介護計画は3年を1期とし、毎年進 捗管理等を行う。また中間年には高齢者実態把 握調査を実施し、最終年度には計画を策定する	6月 前年度の進捗管理 11月 今年度上半期の進捗管理				

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	大東市総合介護計画の基本目標に 基づく各種事業の進捗管理		R3	2 回
標	総合介護計画に位置付けられている 目標値の達成割合	成果	R5	80%以上

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域包括ケアシステムの推進	大東市総合介護計画の進捗管理等を行う	

	機能強化推進·努力支援交付金活用事業	区分	介護	保険特別会計	
事業名		款	総務費		
			交价	交付金活用事業	
所属(部等)	保健医療部	目	機能強化推進·努力支援交付金活用事業		
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	予算	拿書頁	87	

		予算	額(千円)			予算内訳(千円)						
	一般財源						賞賜金				640	
	国補助		54,204	4			一普通旅費 」消耗品費				123 5	
車	府補助					印刷	印刷製本費				1,249	
事業費	市債					↑通信運搬費(費用) ・事務業務委託料				179 51,938		
費	その他					その他負担金			70			
	合計		54,204									
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用職員		人	任期付 職員		人	会計年度 任用職員	人	

	全体の事業計画	今年度の事業計画				
	地域の生活課題や特性を把握し、高齢者の自立支援や重度化を防止し、介護予防を推進する	地域包括支援センターにリハビリ専門職等の配置を充実し、高齢者の自立支援・見守り・介護予防を充実させる。介護人材確保を図るため就労的活動支援コーディネーターを配置する				
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール				
容	・自立支援の強化・介護予防の強化・認知症サポーターの増員・見守り体制の強化	・地域包括支援センターに専門職を充実させ、介護予防・自立支援の強化を行う(通年) ・認知症サポーターの増員を行うため、サポーター養成講座の実施回数を増やす・見守り協力事業者の増加(通年) ・就労的活動支援コーディネーターを配置する				

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	ロボット掃除機レンタル事業利用者数		R5	150 人
	福祉有償運送実施団体数	成果	R5	7 団体

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
=			地域包括支援センターの専門職の増員による自立
評価	目	自立支援・介護予防の推進強化	支援・介護予防の推進を強化
,,,,,,	的	見守り体制の強化充実	見守り協力事業者の増加や見守り対象者の連絡先
			把握による見守り機能の強化

		区分	介護	[保険特別会計	
事業名	地域支援事業(介護保険任意)	款	地域支援事業費		
			地域支援事業費		
所属(部等)	保健医療部	目	地均	或支援事業費	
(室・課・グループ)	高齢介護室(介護保険グループ)		拿書頁	97	

		予算	額(千円)	予算内訳(千円)						
	一般財源		1,131			報償				34
	国補助		2,261			消耗品費 物品修繕料				60 22
重	府補助		1,131		通信運搬費(費用)				2,340	
事業費	市債					事務業務委託料 使用料及び賃借料				3,355 63
費	その他		1,351			IX.		117		00
	合計	5,874								
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用職員		人	任期付 職員	0.9 人	会計年度 任用職員	0.1 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化及び介護事業者との連携を図る	·介護給付適正化に関する主要8事業の実施 ·介護事業者との連絡会及び研修会等の開催			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
内容	 ・介護給付適正化に関する主要 8 事業(ケアプラン点検、住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査、介護給付費の通知等)の実施・介護事業者連絡会、研修会の開催 	 ・ケアプランの点検(年8回) ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査(通年) ・介護給付費の通知(年2回) ・介護事業者連絡会の開催(総会・定例会) 			

指標,	内容	指標 区分	目標 年次	目標
	介護給付適正化に関する 主要8事業の実施	活動	R3	100%
175	不適切な介護サービス件数	成果	R3	20 件以下

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	介護保険制度の信頼を高める	介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実した介護サービスの提供につなげる

		区分	介護保険特別会計		
事業名	地域支援事業(高齢支援·任意)	款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属(部等)	保健医療部	目	地域支援事業費		
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	予算	拿書頁	99	

		予算	額(千円)		予算内訳(千円)					
	一般財源		8,701			会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員社会保険料				542 4
	国補助		7,929		報償金 費用弁償(会計年度通勤手当)					720 33
重	府補助		3,964			消耗 印刷	品費 製本費		7 194	
事業費	市債					通信運搬費(費用) 手数料(費用)				1,731 250
具	その他		58	58			事務業務委託料 使用料及び賃借料			17,011
	合計		20,652				負担金補助及び交付金 老人保護措置費			30 50
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員	1人	会計年度 任用職員	J

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う	高齢者の権利擁護の為、成年後見制度の利用 支援や地域 SOS カード登録推進、あんしん・通 報システム等の利用を促進する
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	・地域 SOS カードの登録者の増加を目指した訪問活動の実施 ・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり・その他権利擁護事業の実施	・地域 SOS カード登録推進事業 6月~10月 訪問実施 2月 名簿の作成 ・認知症サポーター養成講座の実施(通年) ・住宅改修利用促進事業の実施(通年) ・安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握 (10月~12月) ・ステッカー配布による見守り事業の啓発(通年) ・その他権利擁護事業の実施(通年)

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	地域SOSカード登録推進 訪問件数(新規)	活動	R5	2,000 件
	地域SOSカード登録者数(累積)		R5	12,000 件

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	効果的な事業運営	民間事業者や住民等による効果的な見守り体 制の構築

		区分	区分 介護保険特別会計		
事業名	地域支援事業(高齢政策·介護予防)	款	地域支援事業費		
		項	地域支援事業費		
所属 (部等)	保健医療部	目	地域支援事業費		
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢政策グループ)	予算	拿書頁	99	

		予算	額(千円)	予算内訳(千円)							
	一般財源		52			報償	金			150	
	国補助		38								
事	府補助		19								
事業費	市債										
費	その他		41								
	合計		150								
	従事	正職員	0.1 人	再任用		٢	任期付	7	会計年度		
	職員見込	正嘅貝	0.1 人	職員		人	職員	^	任用職員		

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔	高齢介護室所管の老人施設において開催する
	てることなく、誰もが参加することが出来る介護	イベント等を通じ、高齢者の介護予防を推進す
	予防活動の地域展開を目指す	
 内 容	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容 	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る	高齢介護室所管の老人施設において、介護予防に力点を置いたイベントを随時実施する

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	カラオケ交流会の開催	活動	R3	1 回
標	カラオケ交流会の参加者数	成果	R3	50 名

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	地域包括ケアシステムの深化・推進	老人施設における介護予防に力点を置いたイベントの実施

		区分		一般会計	
事業名	各種住民検診事業	款	衛生費		
			保健衛生費		
所属(部等)	保健医療部	Ш		予防費	
(室・課・グループ)	地域保健課	予算	拿書頁	141	

		予算	額(千円)	予算内訳(千円)						
	一般財源		83,944			報償				47
	国補助		312				品費 製本費			47 30 984
車	府補助		1,046			通信運搬費(費用)				507
事業費	市債						マ料(費用) §業務委託料	·l		12 4,728
費	その他		350			検診委託料				79,344
	合計		85,652							
	従事 職員見込	正職員	1.1 人	再任用 職員		人	任期付 職員	0.3 人	会計年度 任用職員	0.9 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん (胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗しょう症検診の実施	5 がん検診の受診率向上に向けての実施			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	・個別受診勧奨・集団健診セット検診 ・大東市国保特定健康診査とのセット検診	・40 歳到達者の無料受診券の送付・50 歳到達者の胃がん無料受診券の送付(4月)・個別受診勧奨・がん受診キャンペーンの実施・大東市国保特定健診セット検診(11月・2月)			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	 無料受診券未利用者へ再勧奨 	活動	R3	100%
	5 がん検診受診者数 (対 H28 年度比 1.1 倍)	成果	R6	14,360 人

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	·がん検診受診率の向上と医療費削減 ·がん検診精度管理の維持	・受診しやすい環境を整える ・受診行動につなげる啓発活動

		区分		一般会計	
事業名	健康づくり事業	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属 (部等)	保健医療部		予防費		
(室・課・グループ)	地域保健課	予算	拿書頁	141	

		予算	額(千円)					予算内訳	(†	千円)	
	一般財源		970			報償				30	
	国補助						消耗品費 印刷製本費				255 626
車	府補助		935		通信運掘			通信運搬費(費用)			
事業費	市債					↑広告料 ・手数料(費用)					187 11
費	その他		3,243			事務業務委託料					1,820
	合計		5,148			個人	、補助金				2,000
	従事 職員見込	正職員	0.6 人	再任用職員		人	任期付 職員	人		会計年度 任用職員	0.1 人

	全体の事業計画	今年度の事業計画			
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る	健康に関する知識の普及·啓発 禁煙外来の費用助成			
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール			
容	・健康測定会実施 ・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援	(健康測定会)各地域で実施(最大3回まで) (禁煙支援)禁煙外来費用助成 健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 (ウォーク)手帳を配布 年3回ウォークイベント開催			

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	健康づくりイベントの実施 妊娠届や乳幼児健診等で啓発	活動	R3	3 回以上 100%
標	エンジョイウォーク新規登録者数 健康づくりアプリ登録者数	成果	R3	100 人 1,600 人
	禁煙支援事業の登録者数	成果	R3	50 人

			施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	F 5	目的	市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り 組む	健康測定会等のイベントを各地域で実施し、健康づくりの動機づけ強化を図るイベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる禁煙外来費用助成により受動喫煙防止を推進する

		区分	区分 一般会計		
事業名	妊産婦健康診査事業	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属 (部等)	保健医療部			予防費	
(室・課・グループ)	地域保健課	予算	拿書頁	141	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		95,803				印刷製本費			247
	国補助		4,442			検診委託料 個人補助金				96,865 4,608
事	府補助	1,475								·
事業費	市債									
費	その他									
	合計		101,720							
	従事	正職員	1.1 人	再任用 職員	0.2	2 人	 任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人
	職員見込								11円収貝	

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	妊娠中及び産後の健診費用の負担軽減を図り、積極的	妊婦及び産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、
	な妊婦健康診査の受診を促す。また、産婦健康診査の受	妊娠中、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊
	診により、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図る	娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
内容	妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 5 回分(26,000 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)の公費負担、産婦健診 2 回分(10,000 円)を行う	多胎妊婦(通年実施)について、2回追加→5回 追加に増額する

	内容	指標 区分	目標 年次	目標
指標	妊婦の受診券利用割合	活動	R3	100%
1示	受診券使用延べ回数	成果	R3	14,600 件

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係 る経済的負担を軽減し、少子化解消の一 助にする	・妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多 胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う ・産婦健診の助成により、産後の初期段階にお ける母子の支援を強化する

		区分	一般会計		
事業名	妊娠·出産包括支援事業	款	衛生費		
		項	保健衛生費		
所属 (部等)	保健医療部	Ш		予防費	
(室・課・グループ)	地域保健課	予算	書頁	143	

		予算	額(千円)					予算内訳(千円)	
	一般財源		690			事務業務委託料 個人補助金				1,378
	国補助		688			1個人開助並				5,700
事	府補助		5,700							
事業費	市債									
費	その他									
	合計		7,078							
	従事 職員見込	正職員	0.5 人	再任用 職員		人	任期付 職員	人	会計年度 任用職員	人

	全体の事業計画	今年度の事業計画
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと 赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児 相談を行う	不妊・不育の検査・治療の助成を開始し、妊娠 をサポートする。あわせて、継続して、産み育て やすい環境の整備も実施
内	全体のスケジュール	今年度のスケジュール
容	母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を委託により実施する 不妊・不育の検査・治療費の自己負担分を助成する(回数・金額設定あり)	不妊·不育の検査·治療の助成を開始し、現状 把握にも努める

	内容		目標	目標
	L 1.C.	区分	年次	□ 1 / / /
指 標	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	活動	R3	100%
121	産後ケア利用者アンケートの満足度		R3	100%

		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
評価	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減 する	・妊産婦の孤立感の解消 ・安心して妊娠期から育児に臨むことができる